

3 各保険者の決算状況

(1) 市町村

ア 歳入の状況

(ア) 保険料(税)

被保険者が納付した「保険料(税)」は460億817万3千円で、前年度より40億7,064万4千円(対前年度比8.13%)減となっており、歳入総額の21.69%を占めている。

(イ) 都道府県支出金

普通交付金等の「都道府県支出金」は、1,397億5,393万2千円で、前年度より1,283億5,110万9千円(対前年度比1,125.61%)増となっており、歳入総額の65.90%を占めている。

(ウ) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、148億8,132万6千円で、前年度より13億3,081万8千円(対前年度比8.21%)減となっており、歳入総額の7.02%を占めている。

(エ) 繰越金

「繰越金」は、104億9,374万8千円で、前年度より24億5,993万6千円(前年度比30.62%)増となっており、歳入総額の4.95%を占めている。

イ 歳出の状況

(ア) 保険給付費

「保険給付費」は、1,363億642万円で、前年度より15億9,674万4千円(対前年度1.16%)減となっており、歳出総額の66.00%を占めている。

このうち、一般被保険者分は1,349億3,016万8千円で、前年度より5,024万8千円(対前年度比0.04%)増、退職被保険者等分は10億544万4千円で、前年度より16億3,936万7千円(対前年度比61.98%)減となっている。

(イ) 国民健康保険事業費納付金

平成30年度の国保制度改正により創設された「国民健康保険事業費納付金」は、569億9,117万7千円で、歳出総額の27.60%を占めている。

(ウ) 保健事業費

「保健事業費」は15億2,975万円で、前年度より3,602万2千円(対前年度比2.41%)増となっており、歳出総額の0.70%を占めている。

(2) 県

ア 歳入の状況

(ア) 分担金及び負担金

市町からの事業費納付金を含む「分担金及び負担金」は、569億9,117万7千円で、歳入総額の31.84%を占めている。

(イ) 国庫支出金

療養給付費等負担金等の国庫負担金と調整交付金等の国庫補助金からなる「国庫支出金」は、530億1,843万1千円で、歳入総額の29.62%を占めている。

(ウ) 療養給付費等交付金

「療養給付費等交付金」は7億8,499万8千円で、歳入総額の0.44%を占めている。

(エ) 前期高齢者交付金

「前期高齢者交付金」は556億2,205万6千円で、歳入総額の31.07%を占めている。

(オ) 特別高額医療費共同事業交付金

「特別高額医療費共同事業交付金」は1億5,257万8千円で、歳入総額の0.09%を占めている。

(カ) 一般会計繰入金

「一般会計繰入金」は118億9,226万4千円で、歳入総額の6.64%を占めている。

(キ) 基金繰入金

「基金繰入金」は5億3,910万4千円で、歳入総額の0.30%を占めている。

イ 歳出の状況

(ア) 保険給付費等交付金

「保険給付費等交付金」は1,397億4,798万2千円で、歳出総額の78.79%を占めている。

(イ) 後期高齢者支援金等

「後期高齢者支援金等」は268億6,947万3千円で、歳出総額の15.15%を占めている。

(ウ) 前期高齢者納付金等

「前期高齢者納付金等」は1億1,422万3千円で、歳出総額の0.07%を占めている。

(エ) 介護納付金

「介護納付金」は99億1,145万9千円で、歳出総額の5.59%を占めている。

(才) 特別高額医療費共同事業

「特別高額医療費共同事業」は1億2,938万5千円で、歳出総額の0.07%を占めている。

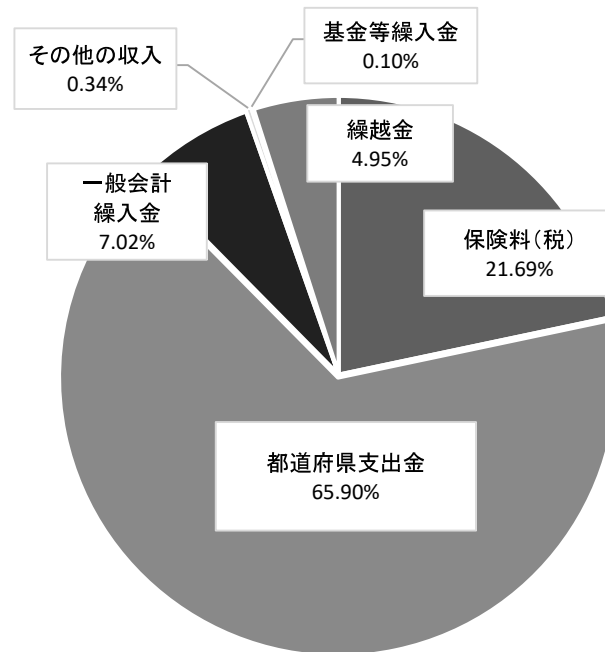
(力) 基金積立金

「基金積立金」は5億421万9千円で、歳出総額の0.28%を占めている。

図3 歳入、歳出における各科目の割合

1. 市町

(1) 歳入



※端数処理により0%となっている項目あり。

(単位:千円)

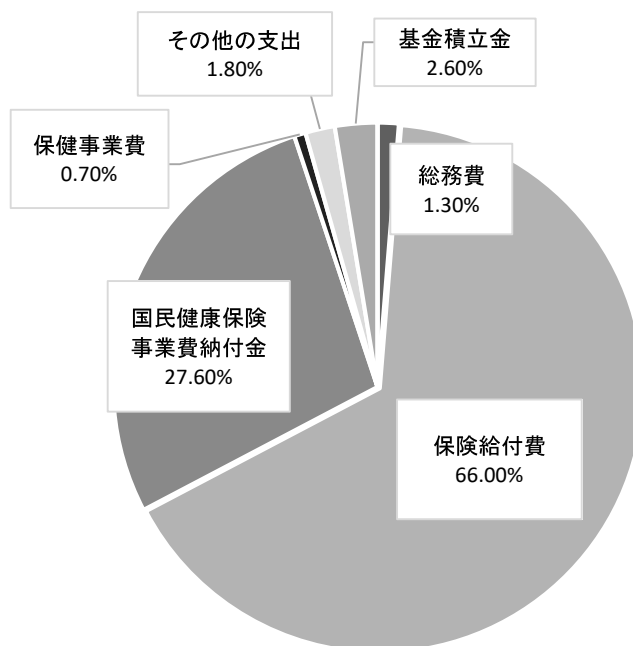
区分	平成30(2018)年度				平成29 (2017)年度		
	金額 A	伸率	構成比	増減額 A-B	金額 B		
保険料(税)	46,008,173	△ 8.13	21.69%	△ 4,070,644	50,078,817		
国庫支出金	12,266	△ 99.98	0.00%	△ 51,267,423	51,279,689		
療養給付費交付金	—	—	—	—	3,470,326		
前期高齢者交付金	—	—	—	—	54,909,560		
都道府県支出金	139,753,932	1,125.61	65.90%	128,351,109	11,402,823		
内訳	普通交付金	135,603,520	—	63.94%	—	—	
	特別交付金	保険者努力支援分	1,459,965	—	0.70%	—	—
		特別調整交付金分	1,084,052	—	0.51%	—	—
		都道府県繰入金(2号分)	1,150,805	—	0.54%	—	—
		特定健康診査等負担金	449,640	—	0.21%	—	—
	財政安定化基金交付金	0	—	0.00%	—	—	
その他	5,950	—	0.00%	—	—		
共同事業交付金	—	—	—	—	52,259,962		
一般会計繰入金	14,881,326	△ 8.21	7.02%	△ 1,330,818	16,212,144		
内訳	保険基盤安定(保険税軽減分)	6,934,565	—	3.27%	—	—	
	保険基盤安定(保険者支援分)	3,873,648	—	1.83%	—	—	
	職員給与費等	2,594,203	—	1.22%	—	—	
	出産育児一時金等	544,897	—	0.26%	—	—	
	財政安定化支援事業	407,828	—	0.19%	—	—	
	その他	526,186	△ 62.22	0.25%	△ 866,573	1,392,759	
その他の収入	720,839	10.85	0.34%	70,579	650,260		
小計(単年度収入)	201,376,536	△ 16.19	94.95%	△ 38,887,044	240,263,580		
基金等繰入金	208,000	△ 83.66	0.10%	△ 1,065,304	1,273,304		
繰越金	10,493,748	30.62	4.95%	2,459,936	8,033,812		
市町村債	0	0.00	0.00%	0	0		
収入合計	212,078,284	△ 15.02	100.00%	△ 37,492,412	249,570,696		

(注)平成30年度の制度改正のため、区分が大きく変更となっている。

(注)表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

基金保有額	20,207,363
-------	------------

(2) 歳出



※端数処理により0%となっている項目あり。

(単位:千円)

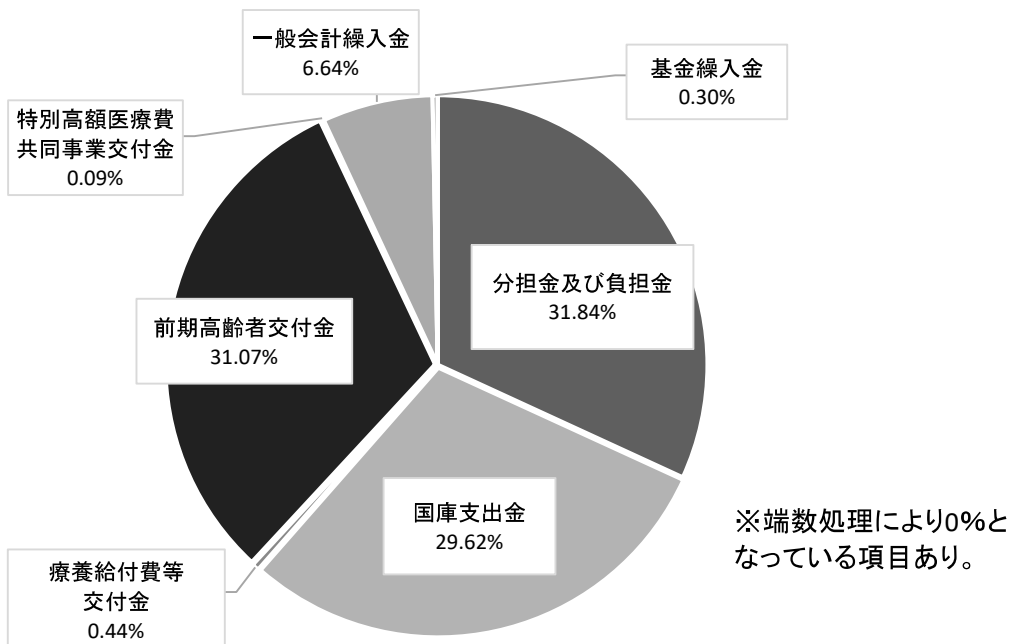
区分	平成30(2018)年度				平成29(2017)年度		
	金額 A	伸率	構成比	増減額 A-B	金額 B		
総務費	2,710,381	△ 5.01	1.30%	△ 143,048	2,853,429		
保険給付費	136,306,420	△ 1.16	66.00%	△ 1,596,744	137,903,164		
内訳	一般	療養諸費	117,992,376	△ 0.27	57.10%	△ 314,069	118,306,445
		高額療養費	16,168,943	2.79	7.80%	439,492	15,729,451
		高額介護合算療養費	3,480	△ 53.02	0.00%	△ 3,927	7,407
		出産育児諸費等	765,368	△ 8.52	0.40%	△ 71,249	836,617
		小計	134,930,168	0.04	65.30%	50,248	134,879,920
	退職	療養諸費	859,367	△ 61.92	0.40%	△ 1,397,218	2,256,585
		高額療養費	145,967	△ 62.33	0.10%	△ 241,529	387,496
		高額介護合算療養費	110	△ 84.93	0.00%	△ 620	730
	小計	1,005,444	△ 61.98	0.50%	△ 1,639,367	2,644,811	
	審査支払手数料	370,808	△ 2.01	0.20%	△ 7,624	378,432	
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	28,259,503		
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	102,704		
老人保健拠出金	—	—	—	—	540		
介護納付金	—	—	—	—	11,131,635		
共同事業拠出金	—	—	—	—	52,232,226		
国民健康保険事業費納付金	56,991,177	—	27.60%	—	—		
内訳	医療給付費分	38,270,235	—	18.50%	—	—	
	後期高齢者支援金等分	13,811,286	—	6.70%	—	—	
	介護給付金分	4,909,657	—	2.40%	—	—	
保健事業費	1,529,750	2.41	0.70%	36,022	1,493,728		
内訳	保健事業費	460,875	—	0.20%	—	—	
	特定健康診査等事業費	1,060,221	—	0.50%	—	—	
	健康管理センター事業費	8,654	—	0.00%	—	—	
直診勘定繰出金	66,380	皆増	0.00%	66,380	0		
その他の支出	3,690,853	97.15	1.80%	1,818,748	1,872,105		
小計(単年度支出)	201,294,961	△ 14.65	97.40%	△ 34,554,074	235,849,035		
基金積立金	5,275,469	106.73	2.60%	2,723,560	2,551,909		
公債費	9,000	皆増	0.00%	9,000	0		
支出合計	206,579,430	△ 13.35	100.00%	△ 31,821,513	238,400,943		

(注)平成30年度の制度改正のため、区分が大きく変更となっている。

(注)表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

2. 県

(1) 歳入



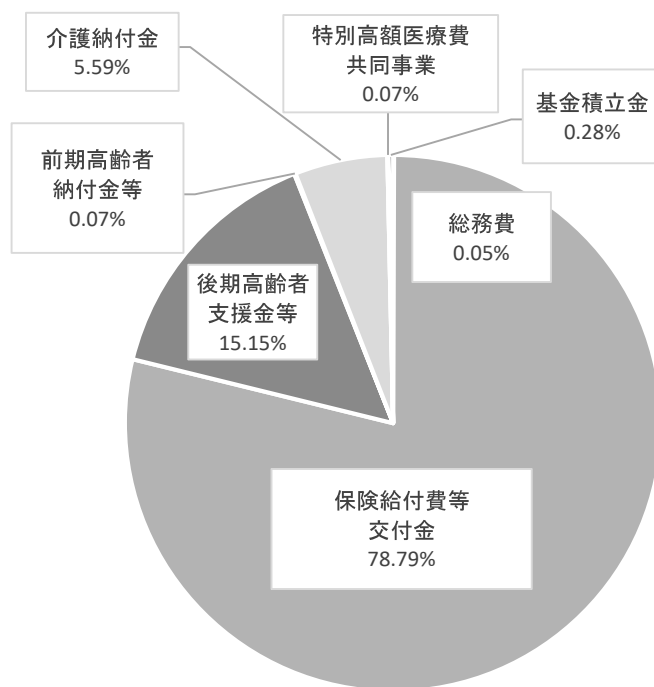
(単位:千円)

区分			平成30(2018)年度				平成29 (2017)年度	
			金額 A	伸率	構成比	増減額 A-B	金額 B	
分担金及び負担金			56,991,177	—	31.84%	—	—	
内 訳	事業 費 納 付 金	医療 給付費分	一般被保険者分	38,125,984	—	21.30%	—	—
			退職被保険者等分	144,251	—	0.08%	—	—
		後期高齢者 支援金等分	一般被保険者分	13,754,344	—	7.69%	—	—
			退職被保険者等分	56,942	—	0.03%	—	—
		介護納付金分	4,909,657	—	2.74%	—	—	
財政安定化基金負担金			0	—	0.00%	—	—	
国庫支出金			53,018,431	—	29.62%	—	—	
内 訳	国 庫 負 担 金	療養給付費等負担金	37,129,525	—	20.74%	—	—	
		高額医療費負担金	1,319,449	—	0.74%	—	—	
		特別高額医療費共同事業負担金	72,480	—	0.04%	—	—	
		特定健康診査等負担金	224,820	—	0.13%	—	—	
		財政安定化基金負担金	0	—	0.00%	—	—	
	国 庫 補 助 金	普通調整交付金	10,457,511	—	5.84%	—	—	
		特別調整交付金	2,129,079	—	1.19%	—	—	
		保険者努力支援制度交付金	1,183,146	—	0.66%	—	—	
		財政安定化基金補助金	502,421	—	0.28%	—	—	
		その他	0	—	0.00%	—	—	
療養給付費等交付金			784,998	—	0.44%	—	—	
前期高齢者交付金			55,622,056	—	31.07%	—	—	
特別高額医療費共同事業交付金			152,578	—	0.09%	—	—	
一般会計繰入金			11,892,264	—	6.64%	—	—	
保険給付費等交付金返還金			0	—	0.00%	—	—	
その他の収入			1,939	—	0.00%	—	—	
小計(単年度収入)			178,463,444	—	99.70%	—	—	
基金繰入金			539,104	—	0.30%	—	—	
繰越金			0	—	0.00%	—	—	
収入合計			179,002,548	—	100.00%	—	—	

(注) 平成30年度の制度改正のため、区分が大きく変更となっている。

(注) 表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

(2) 歳出



※端数処理により0%と
なっている項目あり。

(単位:千円)

区分	平成30(2018)年度				平成29 (2017)年度
	金額 A	伸率	構成比	増減額 A-B	金額 B
総務費	91,646	—	0.05%	—	—
保険給付費等交付金	139,747,982	—	78.79%	—	—
後期高齢者支援金等	26,869,473	—	15.15%	—	—
前期高齢者納付金等	114,223	—	0.07%	—	—
介護納付金	9,911,459	—	5.59%	—	—
病床転換支援金等	170	—	0.00%	—	—
特別高額医療費共同事業	129,385	—	0.07%	—	—
財政安定化基金交付金	0	—	0.00%	—	—
保健事業費	0	—	0.00%	—	—
償還金及び還付付加金	0	—	0.00%	—	—
その他の支出	0	—	0.00%	—	—
小計(単年度支出)	176,864,337		99.72%		
基金積立金	504,219	—	0.28%	—	—
財政安定化基金貸付金	0	—	0.00%	—	—
支出合計	177,368,556		100.00%		

(注) 平成30年度の制度改正のため、区分が大きく変更となっている。

(注) 表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しないことがある。